

2009.04.15：防災・危機対策調査特別委員会

「委員会のこれまでの経過を踏まえた報告の取りまとめについて」

委員長

本日は、これまでの本委員会の調査の経過を踏まえまして、委員相互の意見交換を行いたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

池田友信委員

私たちの災害に対する対応をするために、まず自助努力というか、自助の中での災害をできるだけ軽減するためというテーマで今回設置したようでありますけれども、住宅の問題、室内の問題あるいは生活上の中での問題含めて、災害に対する受けとめ方とか認識をどうレベルアップしていくかということがこれからやはり大事じゃないかなと。そのためにも、私は、仙台市として他の都市と比較してみますと、特に地震の対応をした中では、行政の中ではそれぞれいろいろ改善したり向上したりしている部分もあるんですが、市民向けにどんな形で災害に対する意識づけあるいは向上をさせるかということが、これ非常に大事なことであります。宮城県沖地震から消防は消防として地域のほうに入っているいろいろな御指導をされていると思うんですが、別に、町内単位でそういうことを取り組んで向上しているというのが現状だと思うんです。しかし、町内の組織状況というのは非常に組織体制、活動状況を含めて千差万別です。したがって、自治体としてどういうふうに全体的にレベルアップするかどうかというのは、私は1月に神戸を視察して大変また新たに感じたんですけれども、防災センターというものを有しているところと有していないところでは、それぞれ個別の町内の努力にゆだねられているというのが今の現状ではないかなと。したがって、行政的にも全体的にレベルアップするためには、そういった防災センターでより現実性あるいは危機感を感じさせるような、あるいは自分たちの取り組んでいることがどんな状況なのかということを含めて、私は知らしめていく、そういう取り組みが今仙台の中ではちょっと欠けているなということ、この間兵庫の防災センターが、既に、国内、地域、町内だけでなく国際的な防災センターとしてすごい存在があるなということを感じた中では、政令都市である仙台としては、ぜひそれは今後の中で計画的に取り組んでいかないと、本当に立ちおくれしていくような感じがします。

特に、仙台は地震だけじゃなくて、津波の問題もあるし、いろいろな意味で水害の問題も抱えているし、そういうことを考えていくと防災の対策をどんな形で市民に教え、あるいは誘導していくかということが、私は計画的な取り組みをしていかないと、これは消防だけの財政措置ではできませんから、ぜひこの特別委員会の中でもそういうことをひとつ強く提言して、全庁的に、そういう災害の対応をする力を地域にいかに根差すかという、そういう取り組みをやらないと、安心・安全のまちづくりなんて言うてはい

ますが、具体的な取り組み方についてもっと計画的に取り組んでいくことが私は必要じゃないかということ、つくづくまた改めて感じました。

副委員長

まず、私はこの調査特別委員会におきまして、1年間委員の皆様のさまざまな意見の交換の内容ですとか、あるいは大変参考になる講師の先生方のお話をこういった立場で伺うことができましたことを、本当によい1年だったなというふうに、大変勉強になった1年だったなと、今振り返っているものであります。

そうしたときに、改めて調査の項目といたしますか、特に絞った内容、ことしは菊地委員長の思い入れも非常に強く、その自助の観点から減災をきっちり調べましょうというものであります。それでは、それをテーマとしたときに、私なりに考えたのは、自分でできることをしっかりやっていくということは、次なる共助という部分に何かしらつなげていくというか、次のいわばステップに行くために絶対に不可欠だから大事なのか、はたまた、あるいは共助というものがもう今の、地域性はそれぞれ違いはあるでしょうけれども、共助というものがなかなか成り立ちにくい現代において、だからこそ自分の力で最低限自分の命を守っていかなくちゃいけないんだという、そのどちらなのか、あるいはその両方なのかということ、ことしこの委員会冒頭から常に考えてまいりました。

そうしたときに、結論というものはそんなに簡単には出る問題、課題ではないんでありますけれども、少なくともことし1年のこの成果を今後に生かすためには、シンプルな呼びかけ、自分自身がさまざまな減災の対策を講ずる、あるいは自身の防災対応力とでもいいたいでしょうか、そういったものを向上させるための方策をやっぱり繰り返し繰り返し行政なり地域なりがともに訴えていく、呼びかけていくという、そのことに尽きるのではないかなという気がしました。また、同時に、我々もう大人の世代は生活ぶり、暮らしぶりといいますか、あるいは考え方もそれぞれで、なかなか一方ではそれを本当に徹底して粘り強くみんなでもってやってきても限界はあるんだなということも同時に感じました。そうしたとき、池田委員が非常に積極的にお話をされてまいりましたが、やはり防災センターというのは、この際、中長期的に見た場合、今すぐの対策ということではなくて中長期的に見たときに、やっぱり大人になってからあれこれ言うのは大変なので、子供のときにしっかりと揺れというものはどういうものだ、被害というものはどういうものなんだと、あるいは煙の中に巻き込まれるということはどういうことなんだということ、しっかり体験をさせて、その子たちが大人になったときにそれぞれの暮らしや、あるいは住まう場所もそれぞれでしょうけれども、きちんとそういうものが子供のころから備わっているような、認識として備わっていけるような方策というようなものが、今直近に必要な対策と同時進行で私はこの際検討を急ぐべきではないかなという結論に至っております。

ですから、何といたしましょうか、永遠に続く課題でありますし、先ほど石川委員のお話にもございましたが、建物や何かは企業も含めて日進月歩、減災のさまざまな知恵、アイデアを講じた商品、製品、あるいはそういった住宅も整ってきておりますから、あとはやっぱりそれぞれそれを利用する私たち自身だとすれば、繰り返しになりますが、大人の皆さんに呼びかけるのも大事ですけれども、やっぱり子供のときにしっかり教えておく、そうすると大人になったときちゃんと自分でやれる大人になるということ、この際しっかりと単なる意見なりそういった防災センターを要望する声ということじゃなくて、検討を始めるときに来ているんじゃないかなと思います。ただ、その防災センターというものが、既に各都市にあるそれと同様の施設ということばかりじゃなくて、さまざまな今後の時代に合ったセンターというものを、もっと幅広くいろいろな観点から検討をするべきではないかなと思いました。